

かわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

統合報告書の現状と今後

統合報告書は、企業が財務情報だけではなく、環境・社会・ガバナンス（ESG）などの非財務情報を含め、価値創造のプロセスをステークホルダーに伝えるための報告書です。これにより、短期的な利益だけでなく、持続可能な成長を目指す姿勢を示すことができます。国際統合報告評議会（IIRC）が策定した「統合報告フレームワーク」に基づき、経営戦略、ガバナンス、リスクと機会、外部環境との関係を包括的に示すことを目指しています。近年、投資家をはじめとするステークホルダーから、財務情報だけではなく、企業の中長期的なリスクと機会を理解したいというニーズが高まっているため、統合報告書の作成が増えています。

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1	1	3	7	9	15	22	30	56	90	135	206	274	330	421	532	609	749	923	1,017

表1 国内自己表明型統合レポート発行企業等数の推移（エッジ・インターナショナル『日本の持続的成長を支える統合報告の動向 2023より』）

日本では、表1のように統合報告書を発行する企業が年々増加しています。特にESG（環境・社会・ガバナンス）情報への関心が高まる中で、企業の透明性と信頼性を高める手段として重要視されています。金融庁もコーポレートガバナンス・コードで統合報告書の発行を推奨し、投資家層にとっても評価の対象となっていますが、作成にはいくつかの課題もあります。財務情報と非財務情報の統合には部門間の協力が必要であり、特にESG指標の設定や測定においては、客観性や比較可能性に欠ける場合が多く、非財務情報の数値化が難しいケースもあります。また、リスク情報の開示が不十分である場合も多く、日本の企業文化においてネガティブ情報の開示への抵抗が課題とされています。

一方で、統合報告書の発行には多くのメリットがあります。企業はこの報告書を通じて、長期的な成長性やサステナビリティへの取り組みを示すことができ、投資家や金融機関の信頼を高めるとともに、従業員のエンゲージメント向上にも寄与します。また、報告書の作成プロセスを通じて、自社の強みや課題を再確認し、戦略を見直す機会にもなります。

今後、統合報告書の整備はさらに進むと予想されます。EUや米国での発行義務化が進む中、日本でも国際基準に準じた報告の重要性が高まるでしょう。また、デジタル技術の発展により、リアルタイムな情報発信が一般化し、AIやビッグデータの活用によってより精緻な非財務情報の分析が可能になり、投資家はよりの確な判断材料を得られるようになるでしょう。

会計専門家としては、統合報告書の作成支援を通じて、企業の競争力を向上させるとともに、財務・非財務情報の一貫性を高めることで、企業の持続可能な成長を促進する役割が期待されます。